

平成 2 9 年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

下水特会

議案第 号

平成 29 年度三郷市公共下水道事業特別会計予算

平成 29 年度三郷市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,951,595 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

平成 29 年 3 月 日提出

三郷市長 木津雅晟

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		51,770
	1. 負担金	51,770
2. 使用料及び手数料		942,001
	1. 使用料	942,000
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		447,500
	1. 国庫補助金	447,500
4. 繰入金		1,220,000
	1. 他会計繰入金	1,220,000
5. 繰越金		268,120
	1. 繰越金	268,120
6. 諸収入		5,004
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 消費税還付金	5,000
	4. 受託事業収入	1
	5. 雑 入	1
7. 市 債		2,017,200
	1. 市 債	2,017,200
歳 入	合 計	4,951,595

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		888,125
	1. 総務管理費	888,125
2. 事業費		1,977,136
	1. 事業費	1,977,136
3. 公債費		2,081,334
	1. 公債費	2,081,334
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	4,951,595

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 公共下水道事業	1,487,300	普通貸借 又 は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金に ついては、その融通条件に よる。 また、銀行その他の場合 はその債権者と協議した融 通条件による。 ただし、市財政の都合に より期間を短縮し、若しく は繰上償還し、又は低利債 に借換えることができる。
2 中川流域下水道事業負担金	136,700	同 上	同 上	同 上
3 資本費平準化	393,200	同 上	同 上	同 上
計	2,017,200			

平成 2 9 年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	51,770	41,100	10,670
2. 使用料及び手数料	942,001	893,001	49,000
3. 国庫支出金	447,500	400,000	47,500
4. 繰入金	1,220,000	1,220,000	0
5. 繰越金	268,120	337,191	△69,071
6. 諸収入	5,004	5,004	0
7. 市債	2,017,200	1,864,300	152,900
歳入合計	4,951,595	4,760,596	190,999

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	888,125	835,915	52,210	47,500	65,500	775,125	
2. 事業費	1,977,136	1,875,256	101,880	400,000	1,558,500	18,636	
3. 公債費	2,081,334	2,044,425	36,909		393,200	1,420,011	268,123
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	4,951,595	4,760,596	190,999	447,500	2,017,200	2,213,772	273,123

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費負担金	51,770	41,100	10,670
計	51,770	41,100	10,670

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	942,000	893,000	49,000
計	942,000	893,000	49,000

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道費国庫補助金	447,500	400,000	47,500
計	447,500	400,000	47,500

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,220,000	1,220,000	0
計	1,220,000	1,220,000	0

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	268,120	337,191	△69,071
計	268,120	337,191	△69,071

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費負担金	51,770	受益者負担金現年度分	46,770
		受益者負担金過年度分	5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道使用料	942,000	公共下水道使用料現年度分	932,000
		公共下水道使用料過年度分	10,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道手数料	1	指定店指定手数料	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費補助金	447,500	社会資本整備総合交付金	447,500

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	1,220,000	一般会計より繰入金	1,220,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 繰越金	268,120	前年度繰越金	268,120

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 延滞金	1	受益者負担金延滞金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 消費税還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 消費税還付金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 5. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 市 債

(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道債	2,017,200	1,864,300	152,900
計	2,017,200	1,864,300	152,900

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 還付金	5,000	還付金	5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道受託事業収入	1	舗装復旧受託事業費	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 雑入	1	雑入	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道債	1,487,300	公共下水道事業債	1,487,300
2. 流域下水道債	136,700	中川流域下水道事業債	136,700
3. 資本費平準化債	393,200	資本費平準化債	393,200

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	125,262	114,579	10,683		13,000	112,262	

(単位 千円)

節		説明		備考
区分	金額			
1. 報酬	160	○職員人件費	100,952	
2. 給料	51,861	2 給料	51,861	
3. 職員手当等	31,457	一般職給	51,861	
4. 共済費	17,634	3 職員手当等	31,457	
8. 報償費	1	扶養手当	1,038	
9. 旅費	176	地域手当	3,174	
11. 需用費	1,012	住居手当	1,749	
12. 役務費	533	管理職手当	1,152	
13. 委託料	13,801	通勤手当	1,483	
19. 負担金補助及び交付金	8,625	時間外勤務手当	2,000	
23. 償還金利子及び割引料	2	期末手当	12,246	
		勤勉手当	7,975	
		児童手当	640	
		4 共済費	17,634	
		職員共済費	16,103	
		追加費用	1,232	
		年金給付に要する費用	154	
		公務災害補償費	145	
		○下水道課事務	9,719	
		1 報酬	160	
		委員報酬	160	
		下水道審議会委員報酬	160	
		8 報償費	1	
報償金	1			
9 旅費	176			
費用弁償	53			
普通旅費	123			
11 需用費	757			
消耗品費	757			
19 負担金補助及び交付金	8,625			
負担金	8,625			
埼玉県市町村総合事務組合	7,800			
研修会等	300			
日本下水道協会	497			
埼玉県下水道協会	10			
中川流域下水道事業推進協議会	18			
○受益者負担金賦課徴収事業	1,591			
11 需用費	255			
印刷製本費	255			
12 役務費	533			
通信運搬費	533			
13 委託料	801			
コンピュータ保守点検	800			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 維持管理費	761,400	719,329	42,071	47,500	52,500	661,400	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		受益者負担金賦課徴収システム構築	
		1	
		23 償還金利子及び割引料	
		2	
		還付金	
		1	
		還付加算金	
		1	
		○下水道事業地方公営企業会計移行事業	13,000
		13 委託料	13,000
		下水道事業地方公営企業会計移行业務	13,000
11. 需用費	22,494	○下水道使用料関連事業	75,816
12. 役務費	855	13 委託料	75,816
13. 委託料	123,134	使用料徴収	75,816
14. 使用料及び賃借料	748	○下水道管路・ポンプ場維持管理事業	682,285
15. 工事請負費	100,001	11 需用費	22,494
16. 原材料費	168	消耗品費	100
19. 負担金補助及び交付金	514,000	燃料費	8
		光熱水費	3,686
		修繕料	18,700
		12 役務費	855
		通信運搬費	694
		火災保険料等	161
		13 委託料	44,028
		汚泥処理	2,000
		中継ポンプ場保守点検	8,379
		酸素測定器点検	50
		管路清掃	12,500
		マンホールポンプ点検	240
		管路調査	7,480
		下水道台帳作成業務	9,400
		電算システム保守点検	1,504
		小口径塩ビ樹設置	2,475
		14 使用料及び賃借料	739
		借上料	39
		賃借料	700
		15 工事請負費	100,001
		施設改修工事費	100,000
		補修工事費	1
		16 原材料費	168
		原材料購入費	168
		19 負担金補助及び交付金	514,000
		負担金	514,000
		中川流域下水道維持管理	514,000
		○排水設備接続事業	3,299
		13 委託料	3,290

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 普及促進費	1,463	2,007	△544			1,463	
計	888,125	835,915	52,210	47,500	65,500	775,125	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	1,840,300	1,768,640	71,660	400,000	1,421,800	18,500	
2. 流域下水道事業費	136,836	106,616	30,220		136,700	136	
計	1,977,136	1,875,256	101,880	400,000	1,558,500	18,636	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		水質分析	3,290
		14 使用料及び賃借料	9
		借上料	9
11. 需用費	1,235	○公共下水道普及促進事業	1,463
12. 役務費	3	11 需用費	1,235
19. 負担金補助及び交付金	225	消耗品費	735
		印刷製本費	500
		12 役務費	3
		通信運搬費	3
		19 負担金補助及び交付金	225
		補助金	225
		公共下水道接続工事費	225

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
13. 委託料	511,300	○公共下水道汚水整備事業	1,840,300
15. 工事請負費	1,250,000	13 委託料	511,300
19. 負担金補助及び交付金	3,500	コンピュータ保守点検	1,500
		設計業務	109,200
22. 補償補填及び賠償金	75,500	地質調査	33,800
		環境調査	118,000
		埋設物試掘調査	24,800
		公共汚水樹設置	180,000
		監理業務	44,000
		15 工事請負費	1,250,000
		汚水幹線及び枝線築造工事費	1,250,000
		19 負担金補助及び交付金	3,500
		負担金	3,500
		基準点復元	3,500
		22 補償補填及び賠償金	75,500
		補償金	75,500
19. 負担金補助及び交付金	136,836	○中川流域下水道建設費負担金	136,836
		19 負担金補助及び交付金	136,836
		負担金	136,836
		中川流域下水道建設費負担金	136,836

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元 金	1,581,158	1,524,330	56,828		393,200	919,835	268,123
2. 利 子	500,176	520,095	△19,919			500,176	
計	2,081,334	2,044,425	36,909		393,200	1,420,011	268,123

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	1,581,158	○市債元金償還事業	1,581,158
		23 償還金利子及び割引料	1,581,158
		償還金	1,581,158
23. 償還金利子及び割引料	500,176	○市債利子償還事業	500,176
		23 償還金利子及び割引料	500,176
		利子及び割引料	500,176

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	11	160					160		160
	計	11	160					160		160
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	5	37					37		37
	計	5	37					37		37
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	6	123					123		123
	計	6	123					123		123

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 14		51,861	30,817	82,678	17,634	100,312	
前 年 度	(1) 13		47,877	30,557	78,434	16,344	94,778	
比 較	(0) 1		3,984	260	4,244	1,290	5,534	

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,038	3,174	1,749	1,483	2,000	1,152	12,246
	前 年 度	1,290	2,950	1,443	1,599	3,000	1,572	11,593
	比 較	△ 252	224	306	△ 116	△ 1,000	△ 420	653
	区 分	勤 勉 手 当						
	本 年 度	7,975						
	前 年 度	7,110						
比 較	865							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	3,984	昇給に伴う 増加分	709		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 14 人																		
		その他の増減分	3,275		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">現に在職 する職員数</td> <td>(増減分)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>13</td> <td>1</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>13</td> <td>0</td> <td></td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> </table>		現に在職 する職員数		(増減分)	(計)	本年度	13	1		14	前年度	13	0		13	増 減	0	1
	現に在職 する職員数		(増減分)	(計)																			
本年度	13	1		14																			
前年度	13	0		13																			
増 減	0	1		1																			
職員手当	260	制度改正に伴う 増減分	470																				
		その他の増減分	△ 210																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
平成 29 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	293,278
	平 均 給 与 月 額 (円)	336,659
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	39.14
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	293,354
	平 均 給 与 月 額 (円)	339,044
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	37.11

* 平成 29 年 4 月 1 日 現在の平均給料月額等は推計による。

イ 初任給

(単位 円)

区 分		一 般 行 政 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
平成 29 年 4 月 1 日 現在	高 校 卒	150,500	146,100
	大 学 卒	184,800	178,200
平成 28 年 4 月 1 日 現在	高 校 卒	149,000	144,600
	大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年4月1日 現 在	1 級	(0) 2	(0) 14.3
	2 級	(0) 4	(0) 28.6
	3 級	(1) 4	(100.0) 28.6
	4 級	(0) 2	(0) 14.3
	5 級	(0) 1	(0) 7.1
	6 級	(0) 1	(0) 7.1
	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(1) 14	(100.0) 100.0
	平成28年4月1日 現 在	1 級	(0) 3
2 級		(1) 3	(100.0) 23.1
3 級		(0) 1	(0) 7.7
4 級		(0) 3	(0) 23.1
5 級		(0) 2	(0) 15.3
6 級		(0) 0	(0) 0.0
7 級		(0) 1	(0) 7.7
8 級		(0) 0	(0) 0.0
計		(1) 13	(100.0) 100.0

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 平成29年4月1日現在の職員数等は推計による。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
国 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

* ()内は再任用職員 of 標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度額	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	三 郷 市 内
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
住 居 手 当	異なる	所有に係る住宅 市 5年以下3,800円 5年超2,800円	所有に係る住宅 国 なし
通 勤 手 当	異なる	特別急行列車の特別料金及び高速自動車国道の通行料金の2分の1を支給することができる。	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 の 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	23,478,073	23,434,591	2,162,500	1,362,202	24,234,889
(1) 公 共	21,351,268	21,390,146	2,025,800	1,192,735	22,223,211
(2) 流 域	2,126,805	2,044,445	136,700	169,467	2,011,678
2 資 本 費 平 準 化 債	3,925,124	4,164,377	393,200	218,956	4,338,621
計	27,403,197	27,598,968	2,555,700	1,581,158	28,573,510